がんばれ！
MOT

早稲田大学客員教授
清華大学客員教授
参議院議員
藤末　健三

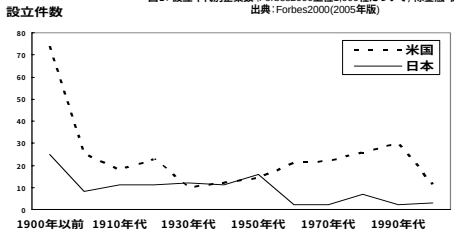
内容

Ⅰ.日本におけるベンチャー企業の必要性
1. はじめに
2. 既存研究
3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察
4. 新企業誕生の必要性
Ⅱ. イノベートアメリカから見る日本のＭＯＴの強みと弱み
Ⅲ. わが国への提言

1. はじめに

1.1有力企業の生まれていない我が国の現状

図1. 設立年代別企業数（Forbes2000上位1,000社について，除金融･保険）.
出典：Forbes2000(2005年版)



① 米国においては1900年以前設立の会社の割合は多いが、1950年代以降においても世界的な有力企業が数多く生まれている。

② 我が国においては1900年以前に設立された企業の割合は大きいが1950年代をピークとしてその後ほとんど生まれていない。

1. はじめに

1.2 新企業の生まれる意義

既得権に安住した大企業や既存中小企業からだけでは、時代の変革に対応したイノベーションが起こることは稀である。ベンチャー企業はイノベーションを起こし新たな産業の担い手となることが期待される。

1.3 ベンチャー企業の定義

①革新的な技術、製品、サービスを備えている
②経営者が積極的に経営を拡大しようという企業家精神を持っている
（一般的な定義）

＋

③雇用を創出できる
④外貨を稼ぐことができる
（これからの我が国に必要なベンチャー）

以後、日米において各年代にどのような企業が何社生まれたのかを比較し、違いを浮き彫りにし、日本における新企業の創出の必要性を訴える。

2. 既存研究

① Evans（1987）

1976年から1980年までのデータをもとに企業の規模、年齢と企業の成長率の関係をHeckmanの2段階推定法を用いて検証。①企業規模、年齢と成長率は負の相関、②企業規模、年齢と企業の生残率は正の相関、③企業規模、年齢と成長率の変動は負の相関があるという結果を得た。

② 安田（2001）

経済産業省「企業活動基本調査」のデータを用いて、企業の成長と企業規模、企業年齢との関係を分析。①企業成長率と企業規模、企業年齢との間の負の相関があること②企業の生存率と企業規模、企業年齢との間の正の相関がほぼ成り立つことを確認。

企業の成長は、規模の拡大、年齢の高まりとともに低下。
我が国の経済が活力を保ち、雇用機会を維持し続けるためには若い小さな企業が次々と現れなければならない。

我が国が国を挙げてベンチャー企業を育てなければいけない。

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3. 1 新規企業の育っていない日本の現状

3.1.1　1920年代までに設立された企業について

１９２０年代以前	
ランキング	社名
193	松下電器産業
232	武田医薬品工業
276	新日本製鉄
281	イトーヨーカドー
290	住友商事
293	シャープ
300	NEC
316	イオン
332	東芝
338	旭硝子

表1　１９２０年代以前に設立された日本企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融･保険）

① 設立された会社は44件。

② 業種は医薬品、商社、建設、製紙会社食品会社、電気機械、重工業など多種多様。

③ NECは1899年、日立製作所は1910年、シャープは1912年、松下電器産業は1918年に設立。

④ 資本主義国日本が産声をあげた時代であり、現在日本を代表する電気機械企業の多くはこの時期に設立。

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3. 1 新規企業の育っていない日本の現状

3.1.2 1920年代～40年代に設立された企業

１９２０年～４０年代	
ランキング	社名
10	トヨタ
55	ホンダ
58	日産
123	ソニー
140	キヤノン
207	三井物産
221	デンソー
231	フジフィルム
255	ブリジストン
262	富士通

① 1920年代から第二次大戦前または大戦後まもなくの1940年代までに設立された企業は34件。

② トヨタ（1933年）、キヤノン（1937年）、ホンダ（1946年）、ソニー（1946年）など。

③ この中には我が国でのベンチャー企業の先駆けといわれる企業が多く設立されている。

④ テクノロジーを持つ企業が多く現在の日本を代表する企業が多く設立されている。

表2 1920年～40年代に設立された日本企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3. 1 新規企業の育っていない日本の現状

3.1.3 1950年代に設立された企業

１９５０年代	
ランキング	社名
90	東京電力
146	三菱商事
185	関西電力
190	中部電力
318	九州電力
357	東北電力
371	京セラ
511	中国電力
706	全日本空輸
751	ローム

① 1950年代においては設立数は、10年間で16件と最も設立件数は多く際立っている。

② 国家管理の下におかれた電気事業が民営化されたことによる電気会社の設立ということで新規の起業とは言いがたい。

③ この時期ローム（1954年）、京セラ（1959年）が現在の我が国を代表する企業。

表3 1950年代に設立された日本企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3. 1 新規企業の育っていない日本の現状

3.1.4 1960年代以降設立された企業

１９６０年～現在	
ランキング	社名
23	NTT
162	東日本旅客鉄道
201	JFE
205	KDDI
247	東海旅客鉄道
462	西日本旅客鉄道
500	三菱化学
577	JT
591	商船三井
613	積水ハウス

① この年代に設立された有力企業の件数は40数年で16件。

② 長らく我が国を代表する企業は育っていない。

③ 電気電信公社の民営化によるNTTの誕生、日本国有鉄道の民営化によるJR各社の誕生といった公的部門の民営化、JFEにみられるようなM&Aにより設立件数が多くなっている。

表4 1960年～現在までに設立された日本企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3.2 米国における新規企業の活躍

3.2.1 1910年代までに設立された企業について

１９２０年代以前	
ランキング	社名
2	General Electric
6	ExxonMobil
17	IBM
23	Pfizer
25	Altria Group
45	Procter & Gamble
58	Ford Motor
63	Johnson & Johnson
65	General Motors
93	Dow Chemical

① 設立された件数は117件。

② General Electric（1890年）、Exxonmobil（1882年）、IBM（1889年）、Pfizer（1849年）、Ford Motor（1903年）など

③ この時期は我が国同様、様々な業種の企業が生まれている。

表5 1920年代以前に設立された米国企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3.2 米国における新規企業の活躍

3.2.2 1920年代～40年代に設立された企業

１９２０年～４０年代	
ランキング	社名
51	Time Warner
54	Hewlett-Packard
99	Walt Disney
153	Motorola
163	Lowe's Cos
174	3M
239	Occidental Petroleum
253	Texas Instruments
263	Medtronic
277	Xerox

① この年代に設立された件数は45件である。

② Hewlett-Packard（1939年）、Motorola（1928年）、Xerox（1947年）などが代表的企業。

③ これらの企業はテクノロジーを持った企業である。

④ この年代も我が国同様のことが言える。

⑤ しかし、1930年代には設立件数は大きく落ち込んでいる。世界恐慌の影響によって設立数が減っているということが推察できる。

表6 1920年～40年代に設立された米国企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3. 日米有力企業の設立件数の推移と考察

3.2 米国における新規企業の活躍

3.2.3 1950年代に設立された企業

１９５０年代	
ランキング	社名
178	McDonald's
270	Sara Lee
353	Anadarko Petroleum
387	Apache
396	Centex
446	Pulte Homes
450	Computer Sciences
497	Lennar
536	Nucor
690	Murphy Oil

① この年代の設立件数は14件である。

② この年代は米国における設立数は伸び悩んでいる。この10年間は我が国に比べ設立件数の少ない稀な年代である。

表4 1950年代に設立された米国企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

3．日米有力企業の設立件数の推移と考察

3.2　米国における新規企業の活躍
3.2.4　1960年代以降設立された企業

１９６０年～現在	
ランキング	社名
12	Wal-Mart Stores
18	Verizon Commun
20	ChevronTexaco
29	ConocoPhillips
40	SBC Communications
47	Microsoft
71	Intel
72	Home Depot
105	BellSouth
110	Cisco Systems

① この年代の設立件数は110件である。

② 米国の世界における力が相対的に落ちてきた1960年代から設立数が増えてくる。

③ Intel（1968年）、Microsoft（1975年）、Cisco Systems（1984年）等現在の米国の産業を牽引IT企業がこの比較的新しい年代に設立。

④ 今日における米国の競争力の礎となっている現状がわかる。

表4　１９６０年～現在に設立された米国企業のうちForbes2000ランキング上位10社（除金融・保険）

4．新企業誕生の必要性

米国：1970年代からIT企業の設立が徐々に見られ、80年代以後も継続的に企業が生まれている。そして、それら新規企業が現在のアメリカ経済を牽引。

日本：戦後、我が国を代表する企業はほとんど誕生していない。1950年代半ばから1970年代前半までの高度成長期においてさえ、企業が生まれず、その後80年代、90年代にも生まれていない。我が国は戦前の遺産で生きている。

我が国は年老いた企業によって支えられている経済が続いてきた。これでは、さらなる成長は見込めない。

4．新企業誕生の必要性

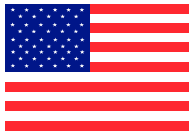
我が国が長期的低迷から抜け出すため、また今後も国際経済における一定の地位を維持するためには既存の企業に頼っているだけでは不可能。

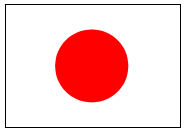
① 新たな有望ベンチャー企業や新規事業が次々と生み出され
② 新たな商品やサービスが次々に創出され
③ 新たな需要・市場が開拓され
④ 多くの雇用が創出される

好循環の経済構造に転換・変革していく必要。

革新的ベンチャー企業を育成することに国を挙げて取り組まなければならない。

II．イノベートアメリカから見る日本のMOTの強みと弱み





イノベートアメリカの概要

イノベートアメリカ（Innovate　America）とは

米国の非営利組織「競争力評議会」により作成された報告書であり、産業界・学界・政府・労働界を代表する四百名以上のリーダーがその作成に携わった。共同議長であるIBM会長兼CEOであるサミュエルパルミサーノ氏の名前をとってパルミサーノレポートとも呼ばれる。

イノベートアメリカの概要

巻頭の言葉

1. イノベーションこそが米国の二十一世紀における成功を決定づける唯一の最も重要なファクターである
2. 我々は過去二十五年、効率性と品質のために組織を最適化してきた。米国の次の二十五年間の課題は、イノベーションのために社会全体を最適化することである。

イノベートアメリカの概要

イノベーションの定義

社会的、経済的価値の創造へと導く、
発明と洞察の融合

⇩

すなわち、単なる発明や技術革新にとどまらず、それに洞察を加え、社会や経済に価値をもたらしてこそ、イノベーションである。

米国の産業競争強化政策の変遷

①大統領競争力白書

概要

カーター大統領により、79年に米国産業技術政策に関する教書が出され、80年に「大統領競争力白書」が作成された。

主な提言内容

政府の研究開発支出の増加、政府の研究開発成果の産業界への移転など広範囲にわたるものであった。これを受けた形で、80年に政府援助の研究開発を民間の企業に帰属させる「バイ・ドール法」が施行された。

米国の産業競争強化政策の変遷

②ヤングレポート

概要

レーガン大統領により83年に当時ＨＰのＣＥＯであったヤング氏を委員長とする「産業競争力についての大統領委員会（President's Commission on Industrial Competitiveness）」が組織された。そして、同委員会は2年後の85年に米国の競争力に関する報告書「世界的競争　新しい現実」を提出。これが、通称「ヤングレポート」である。

米国の産業競争強化政策の変遷

②ヤングレポート

主な提言内容

1. 新技術の創造・実用化・保護（プロパテント政策）
2. 資本コストの低減(生産資本の供給増大)
3. 人的資源開発（労働力の技能・順応性・意欲の向上）
4. 通商政策（国際貿易）の重視

米国の産業競争強化政策の変遷

②ヤングレポート

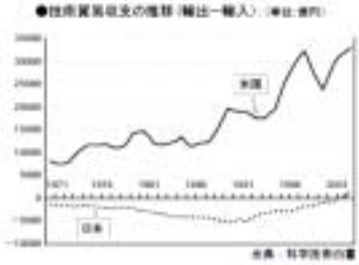
プロパテント政策

1. 知財保護の不十分な国を監視する「スペシャル301条」
2. 知的財産権の貿易関連の側面に関する国際協定であるＴＩＰＳ協定

米国の産業競争強化政策の変遷

②ヤングレポート

プロパテント政策の影響



80年代半ば以降、技術貿易収支の黒字額が急激に大きくなっている。

米国の産業競争強化政策の変遷

②ヤングレポート

プロパテント政策の影響

連邦地裁への年間特許関係出訴件数は、81年には800件程度であったのが、徐々に増加し、90年には千二百件程度、98年には2200件程度となっている。提訴数の増加に伴い、損害賠償の額も増加している。一例として、米企業が日本企業へ特許支払請求を出した事例を表に示した。

[illegible]

[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	[illegible]	[illegible]

米国の産業競争強化政策の変遷

③メイド･イン･アメリカ

概要

「米MIT産業生産性調査委員会レポート（通称メイド･イン･アメリカ：Made in America）」がまとめられたレポート
このレポートでは、日本を対象に徹底的分析した。

提言内容

米国の日本に対する遅れの主な原因として、人的資源の軽視、学校教育の問題点、企業内訓練の未整備を指摘。学校教育については、基礎学力水準の低さ、高卒者の四分の三が大学教育に対応できない、といった問題を取り上げていた。

イノベートアメリカの重要事項

「イノベーションの生態系（エコシステム）」
社会の数多くの要員が様々な分野で相互作用を続けていくことによってイノベーションが起きる。これは、いわば生態系内の現象として捉えられる。

イノベートアメリカの重要提言

①人材育成の必要性の強調

背 景

1. 日本よりはるかに好条件下にあるにもかかわらず、高齢化問題と、それがもたらす人材不足へ危機意識を強く持っている。
2. 同時多発テロ事件以降、米国の移民規制や社会に広がっている外国人排斥運動の影響により、優秀な頭脳が米国に集まらなくなりつつあることに警告を発している。

イノベートアメリカの重要提言

①人材育成の必要性の強調

人材育成のための政策

[illegible]

[illegible]
[illegible]
[illegible]
[illegible]

[illegible]

イノベートアメリカの重要提言

②イノベーション推進の必要性

投資によるイノベーション推進のための政策

[illegible]

[illegible]
[illegible]
[illegible]
[illegible]

[illegible]

日本に向けての藤末の提言

① 日本が学ぶべき点

・同報告書が指摘する「情報化」や「高齢化」そして「グローバル化」といった時代背景は共通しており、高齢化などのインパクトはわが国の方が大きい。

・わが国も、少子化に伴う労働人口の減少、理工系離れの進展を考えると、留学生や外国人技術者の受け入れを促進する必要がある

・米国は、政策立案に現役の政治家をメンバーに入れている。我が国においても当初から　政策実行のことを考え、政治家が積極的に参画すべきである。

日本に向けての提言

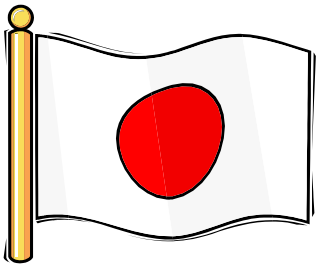
② 国家ビジョンを決める

国家のビジョンとは、将来のあるべきわが国の姿を示すべきものであり、言い換えれば国の目標を示すものである。ビジョンはその国（企業）の志ともいえ、その志の大小は国の長期的な成長に大きく影響する。もし、ビジョンを現状の延長でセットしたならば、それはなにもチャレンジするものもなく、国（企業）の理想像を示すものでもなくなっている。今こそ時代に流されない長期的な高い目標をセットしなければならない。

③ 戦略作りに予算をかける

我々が読んでいるメイド・イン・アメリカなどの報告書は、膨大な報告書のほんの表面でしかない。プロジェクトにおける予算は数億、レポート群の厚さは2メートルを超えることも。それに対して日本の政府は「知恵にお金をかけること」をほとんどやらずに来た。いまこそある程度のまとまった予算を使い、日本の産業競争力の基本的分析を行う必要である。

国家MOTの策定を



参考文献

1. Evans（1987）“The Relationship Between Firm Growth, Size, and Age: Estimates for 100 Manufacturing Industries,” The journal of Industrial Economics, Vol. 35 (June) No. 4, pp.567-581
2. 経済産業省九州産業局地域経済部新規事業課「九州ベンチャー読本 2004 （九州におけるベンチャーの現況と支援の取り組み）」2004.11,pp.1-9.
3. 日本政策投資銀行　新規事業部（2001）「我が国におけるベンチャー企業の状況－ベンチャーに期待される役割について」『D.B Journal（日本政策投資銀行）』2001. 5,
4. 野中郁次郎編（2002）「イノベーションとベンチャー企業」、八千代出版
5. 安田武彦（2001）「企業成長と企業規模、企業行動、加齢効果－日本の製造業を中心とした報告」『調査季報（国民生活金融公庫総合研究所）』第59号, 2001. 11, p1-p26
6. 山崎広明（1991）「序章　日本産業発展のダイナミズム」、現代日本社会第5巻　構造、東京大学社会科学研究所